

鹿児島県の大学教育の課題 と私学の貢献について

平成29年2月

志學館大学運営会議
志學館大学 I R 室

鹿児島県の大学教育の課題と私学の貢献について

1 趣旨

鹿児島県の活性化のためには、地域産業の中核を担う大学卒業者の確保と彼らの就職先の創出が急務である。そのために、産官学高が連携して、鹿児島の若者が地域で学び社会に参画していく道の確立とそのための就職先となる地場企業の技術支援を強力に推進していく必要がある。

2 全国の全般的状況

我が国の18歳人口は平成20年頃から概ね一定数を保ってきたが、平成30年度から減少に移るとい、いわゆる2018年問題は有名である。文部科学省及び内閣府によれば、全国の18歳人口は、平成29年度の120万人から、平成43年度までの14年間で99万人にまで、年率約1.4%で急激に減少する（付録1参照）。

一方、大学進学者数は平成14年頃からあまり変化なく約61万人で、短大進学者数は長期的には漸減傾向を見せつつ平成24年頃から約6万人となっている。平成26年度現在で、大学進学率は対18歳人口比で、51.5%、短大進学率は同5.1%である。文部科学省は、国民の中の高等教育卒業・修了者の率を高めようとしているとみられ（付録2参照）、全国の大学の学生受け入れ総定員は当面あまり変わらないものと推測できる。

3 鹿児島の全般的状況

鹿児島県の18歳人口は、平成28年度現在で1.67万人であるが、平成42年度には、1.48万人に減少すると予想されている。減少率は、全国に比べるとやや緩やかながらも、年率0.77%で減少する。後述するように、鹿児島県では大学進学時に県外の大都市圏を志向する傾向が強く、全国の18歳人口が減少する中で大学入学総定員が変わらなければ、県内の大学に残る18歳人口は0.77%を越えて低下すると予想される。

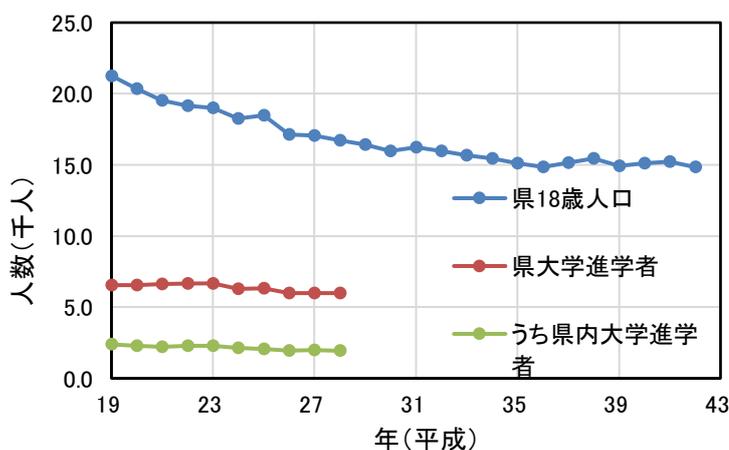


図1 鹿児島県18歳人口及び大学進学者数

鹿児島県の現役での大学進学者数は、平成26年で約4,400人で、対18歳人口の大学進学率は増加傾向にあるが、平成28年度までの10年間の平均で、33.8%と全国平均の51.5%に比べるとなおかなり低い（一方、短大進学率はきわめて高いことが知られている）。

4 鹿児島県の大学教育体制

鹿児島県内の大学の1学年入学定員は、平成28年現在で、国立大学（鹿児島大学、鹿屋体育大学）が2,120人、私立大学（鹿児島国際大学、志学館大学、純心女子大学、第一工業大学）が1,515人で、計3,635人である。ただし、これを鹿児島県の大学進学者数（平成28年度で約4,560人）の受け入れ先と見ることはできない。県内大学の平成28年度の入学者総数3,447人のうち、

県内出身者は1,930名（県内新卒大学進学者約4,560人の約42%）に過ぎず、県出身大学進学者の過半が県外に流出している。しかも、県内大学進学者中の県内大学進学率は、近年緩やかにではあるが低下傾向にある（図2）。この低下傾向は、今後加速する可能性が高い。なお、県内大学入学者中の県内出身者は、国立大学では40%、私立大学で84%である。

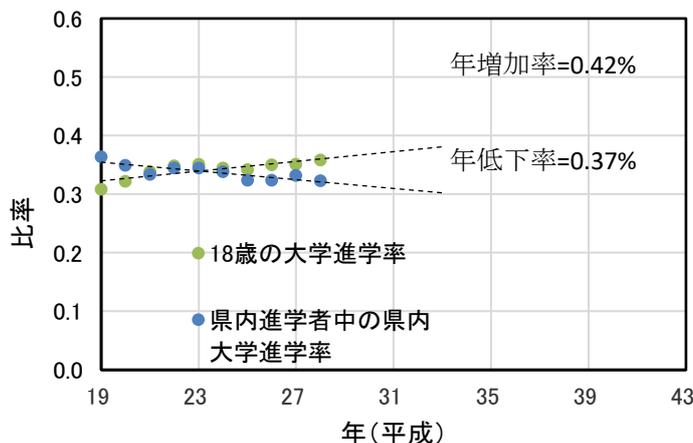


図2 鹿児島県の大学進学動向(比率)

5 鹿児島県内での就職

鹿児島県商工会議所加盟企業のうち大学新卒者を毎年採用している企業は37%で、ときどき採用している企業を含めると71%にとどまる（独自調査による）。鹿児島県の大学新卒者に対する求人倍率は県外企業によるものの方が圧倒的に多い（表1）。一方、平成27年度の県内大学卒業生のうち県内に就職内定した者は863人で、求職者に対する率は49.8%であった。ただし、同年度の県内大学入学者数に対しては24.9%で、これは県の大学進学者の中での県内大学への進学率より低い。大卒者を必要とし、かつ大卒者が魅力を感じるような地元企業の創出が必要である。

表1 鹿児島県の大学新卒者に対する求人倍率

年度	県内	県外	全体
平成24年度	3.37	14.18	8.72
平成25年度	3.64	16.02	9.83
平成26年度	3.88	15.86	9.93
平成27年度	4.75	16.56	10.61

※出典：鹿児島労働局発表資料より作成

6 将来予測と求められる方策

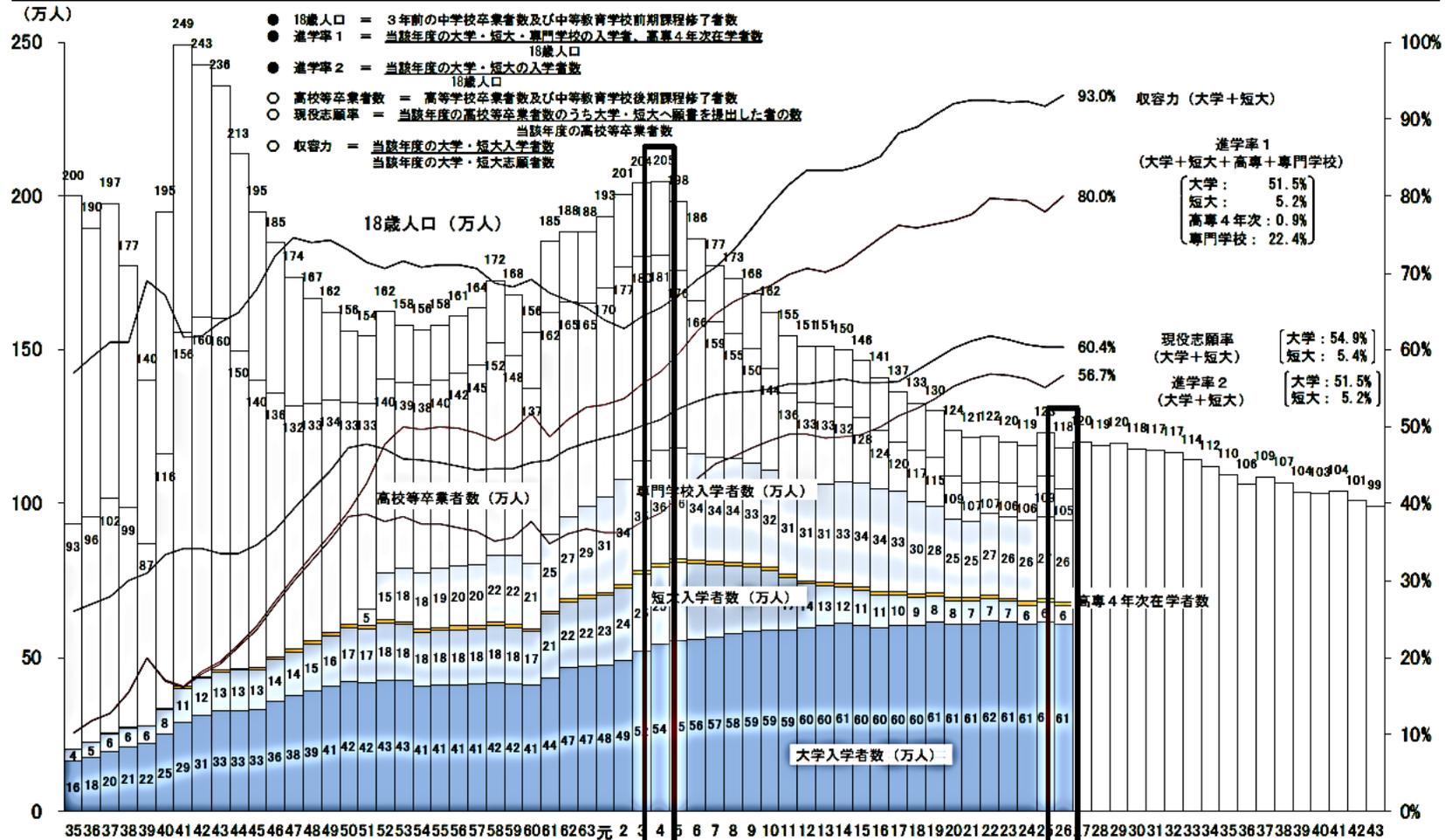
これらの結果は、鹿児島県では、18歳大学進学時と大学卒業・就職時の二度、人材の県外流出が起こっていることを意味する。大都市圏大学の受験生吸引力の強さは今後も続く予想される。全国の18歳人口の低下、全国の大学入学定員規模がこのまま続けば、県内の大学進学者の県外流出は今後増加することが予想される。この結果、鹿児島県では18歳から大学生相当年齢及び大学新卒就職者に相当する年齢層の空洞化が発生する可能性が高い。

これに対処するために、地元大学への進学を推進する必要がある。また、地元大学出身者の地元での就職機会を確保するためにも、地域産業の発展に貢献できるスモール・イノベーション（世界を変えるような技術革新には及ばないが、現在大企業でのみ可能な技術を地方の中小企業でも可能にするような技術革新）に繋がる研究を推進し、地域産業の育成に大学が貢献していく必要がある。これらを実現するのは、大学界だけでは不可能であり、高等学校教育界、大学を繋ぎ、上記の二点を実現するよう、県及び県産業界に推進役になって頂きたい。

産官学高一体となった、「鹿児島に生まれ、鹿児島で学び、鹿児島の地域社会とともに生きる」キャリアモデルを、県、産業界、大学、高校の連携により推進していく必要がある。

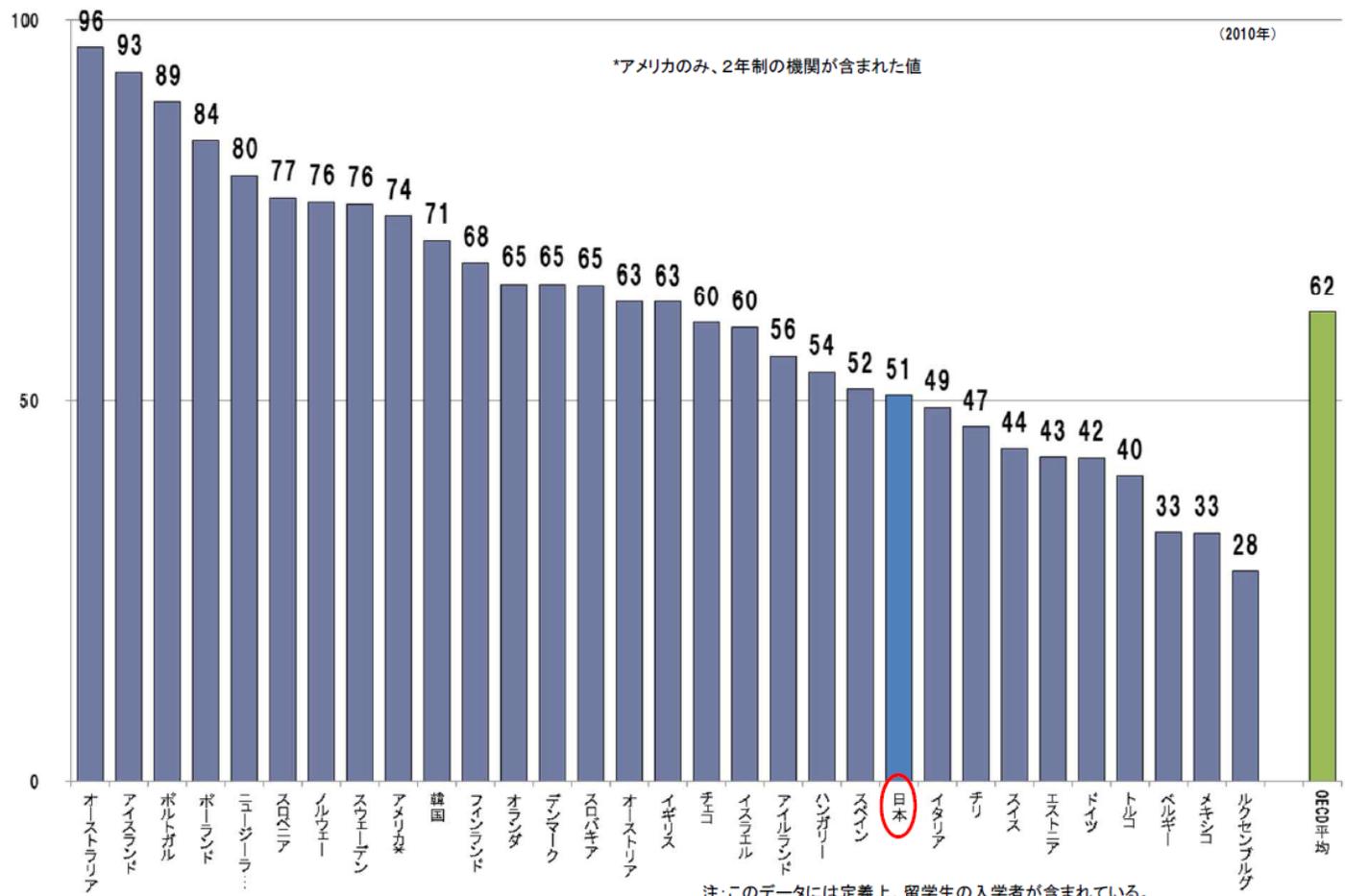
18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移 科学技術イノベーション人材の育成・流動化

- 18歳人口は、平成21～32年頃までほぼ横ばいで推移するが、平成33年頃から減少することが予測されている。(18歳人口について、平成4年度：205万人→平成26年度：118万人)
- 高等教育機関への進学率は、ここ数年頭打ち。



大学進学率の国際比較

日本の大学進学率はOECD各国平均に比べると高いとは言えない。



※OECDは、留学生が進学率に及ぼす影響を明らかにするため、データのある国については、留学生を除外した調整後の値を示している。日本は留学生の在籍者数は把握しているが、入学者を区分して調査していないため、留学生を除くことができない。

出典:OECD「Education at a Glance 2012」